

平川市人事行政の運営等の状況の公表について

市民の皆さんに、市職員の任免や給与、勤務条件などの状況をお知らせすることで公平性と透明性を高め、より適正な人事行政の運営を確保することを目的として、「平川市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」（平成18年条例第33号）の規定に基づき公表いたします。

平成25年10月31日

目 次

■ 職員の任免及び職員数に関する状況	1
■ 職員の給与の状況	5
■ 職員の勤務時間及びその他の勤務条件の状況	11
■ 職員の分限及び懲戒処分の状況	12
■ 職員のサービスの状況	13
■ 職員の研修の状況	14
■ 職員の福祉及び利益の保護の状況	17

■ 職員の任免及び職員数に関する状況

1 総職員数（平成25年4月1日現在）

区 分		条例定数	職員数
市長事務部局	一般	268	220
	病院事業	68	17
	水道事業	15	13
議会事務部局		6	5
選挙管理委員会事務部局		2	2
教育委員会事務部局		68	54
農業委員会事務部局		10	6
監査委員事務部局		2	2
消防本部事務部局		68	64
計		507	383

(注) 特別職、常勤的非常勤職員、派遣職員は含みません。

2 職員採用試験の状況（平成24年度）

○試験日・会場 第1次試験 9月16日(日) 平川市生涯学習センター
第2次試験 10月28日(日) 平川市役所

試験職種	応募者数	受験者数	合格者数	採用者数
上級一般行政職	64	58	6	6
上級一般行政職 (社会人枠)	22	21	1	1
初級一般行政職	27	27	2	2
初級一般行政職 (身体障害者)	3	3	1	1

3 職種別採用及び退職の状況

職 種	H24.4.1 現在	退職者数	採用者数	H25.4.1 現在
一般行政職	273	18	10	265
医師	1		1	2
薬剤師	1			1
医療技術職	2			2
栄養士	1			1
看護師	9			9
保健師	13	1		12
技能労務職	24	2	1	23
教育職	4	2	2	4
消防職	65	1		64
計	393	24	14	383

(注) 退職者数、採用者数には派遣職員、職種変更、青森県教育委員会との異動分を含みます。

4 事由別退職者数

定年退職	勸奨退職	死亡退職	普通退職	その他の退職	合 計
13	7	2	0	2	24

5 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

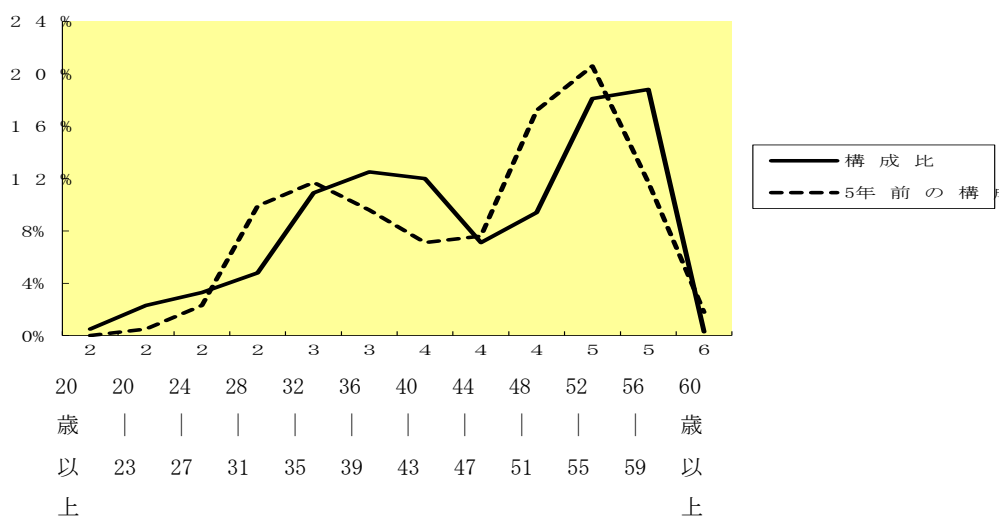
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成24年	平成25年			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	5	5	0	
		総 務	85	81	△4	事務の統廃合縮小に伴う減少
		税 務	27	25	△2	事務の統廃合縮小に伴う減少
		労 働	2	0	△2	事務の統廃合縮小に伴う減少
		農 林 水 産	25	24	△1	事務の統廃合縮小に伴う減少
		商 工	7	8	1	事務の統廃合縮小に伴う増加
		土 木	23	23	0	
		民 生	32	26	△6	事務の統廃合縮小に伴う減少
		衛 生	20	20	0	
	計	226	212	△14		
	教 育 部 門	59	60	1	事務の統廃合縮小に伴う増加	
	消 防 部 門	66	65	△1	退職不補充	
	小 計	351	337	△14		
公営企業等 会計部門	病 院	16	17	1	診療所新設に伴う増加	
	水 道	5	5	0		
	下 水 道	8	8	0		
	そ の 他	24	26	2	事務の統廃合縮小に伴う増加	
	小 計	53	56	3		
合 計		404	393	△9		
		[507]	[507]			

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。(教育長を含む。)

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成25年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	2人	9人	13人	19人	43人	49人	47人	28人	37人	71人	74人	1人	393人

(3) 職員数の推移

(単位：人：%)

部門別 \ 年度	20年	21年	22年	23年	24年	25年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	242	241	234	228	226	212	△30(△12.4%)
教育	71	71	63	63	59	60	△11(△15.5%)
消防	66	66	66	67	66	65	△1(△1.5%)
普通会計計	379	378	363	358	351	337	△42(△11.1%)
公営企業計	57	52	54	55	53	56	△1(△1.8%)
総計	436	430	417	413	404	393	△43(△9.9%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

■ 職員の給与の状況

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (平成 24 年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成 23 年度 の人件費率
24 年度	33,392 人	16,354,499 千円	240,384 千円	3,054,554 千円	18.7%	17.5%

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

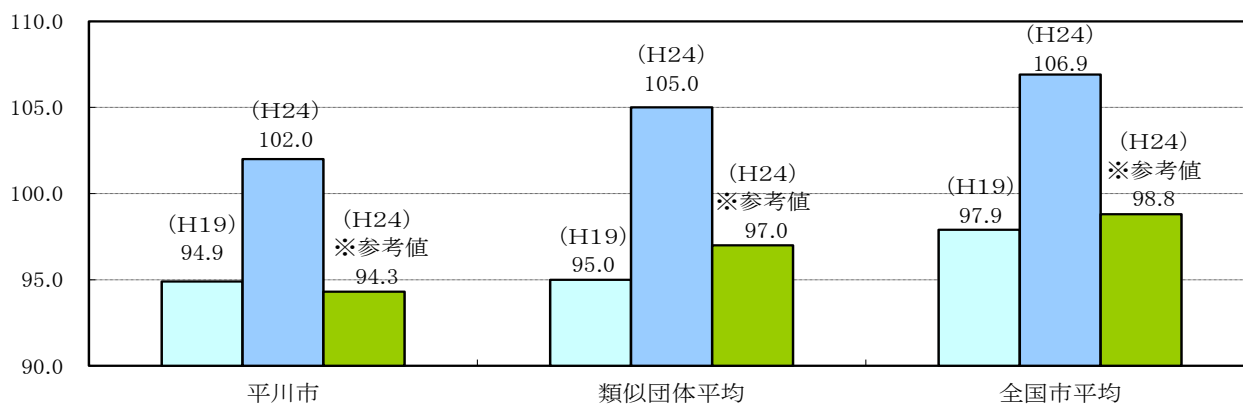
区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・ 勤勉手当	計 B	
24 年度	人 351	千円 1,326,553	千円 139,278	千円 463,425	千円 1,929,256	千円 5,496

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、平成 24 年 4 月 1 日現在の人数です。

(3) 特記事項

なし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年 4 月 1 日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を 100 とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。
3 「参考値」は国家公務員の時限的な（2 年間）給与改定特例法による措置が無いとした場合の値です。

2 一般行政職給料表の状況（平成25年4月1日現在）

（単位：円）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200
最高号給の給料月額	243,700	307,800	354,700	388,300	400,600	422,600	456,200

（注）給料月額は、給与抑制措置を行う前のものです。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

（1）職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成24年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
平川市	46.1歳	333,027円	354,287円	354,451円
青森県	43.6歳	339,300円	410,456円	372,235円
国	42.8歳	304,944円 (329,917)円	—円	372,906円 (401,789)円
類似団体	43.5歳	327,709円	376,378円	352,805円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
平川市	52.7歳	24人	312,196円	332,096円	334,272円	—	—	—	—
うち運転員	53.5歳	11人	316,993円	339,711円	337,396円	自家用乗用 自動車運転者	54.3歳	226,400円	1.50
うち用務員	51.1歳	11人	302,665円	321,410円	327,296円	用務員	53.5歳	206,600円	1.56
青森県	47.4歳	438人	308,500円	345,957円	332,413円	—	—	—	—
国	49.7歳	3,479人	270,465円 (285,030)円	—	307,506円 (323,181)円	—	—	—	—
類似団体	49.6歳	23人	304,275円	325,815円	315,213円	—	—	—	—

	参考 年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
	平川市	—	—
うち運転員	5,451,632円	3,051,200円	1.79
うち用務員	5,250,320円	2,861,400円	1.83

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。（平成21年～23年の3ヶ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年度に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

- （注）1 「平均給料月額」とは、平成24年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額の合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

- 3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額」（国ベース）の括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値（減額前）です。

(2) 職員の初任給の状況（平成24年4月1日現在）

区 分		平 川 市	青 森 県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	172,200 円	163,987(172,200)円
	高校卒	140,100 円	140,100 円	133,418(140,100)円
技能労務職 (技能職・労務職平均)	高校卒	135,150 円	137,200 円	— 円
	中学卒	125,400 円	125,400 円	— 円

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値（減額前）です。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成24年4月1日現在）

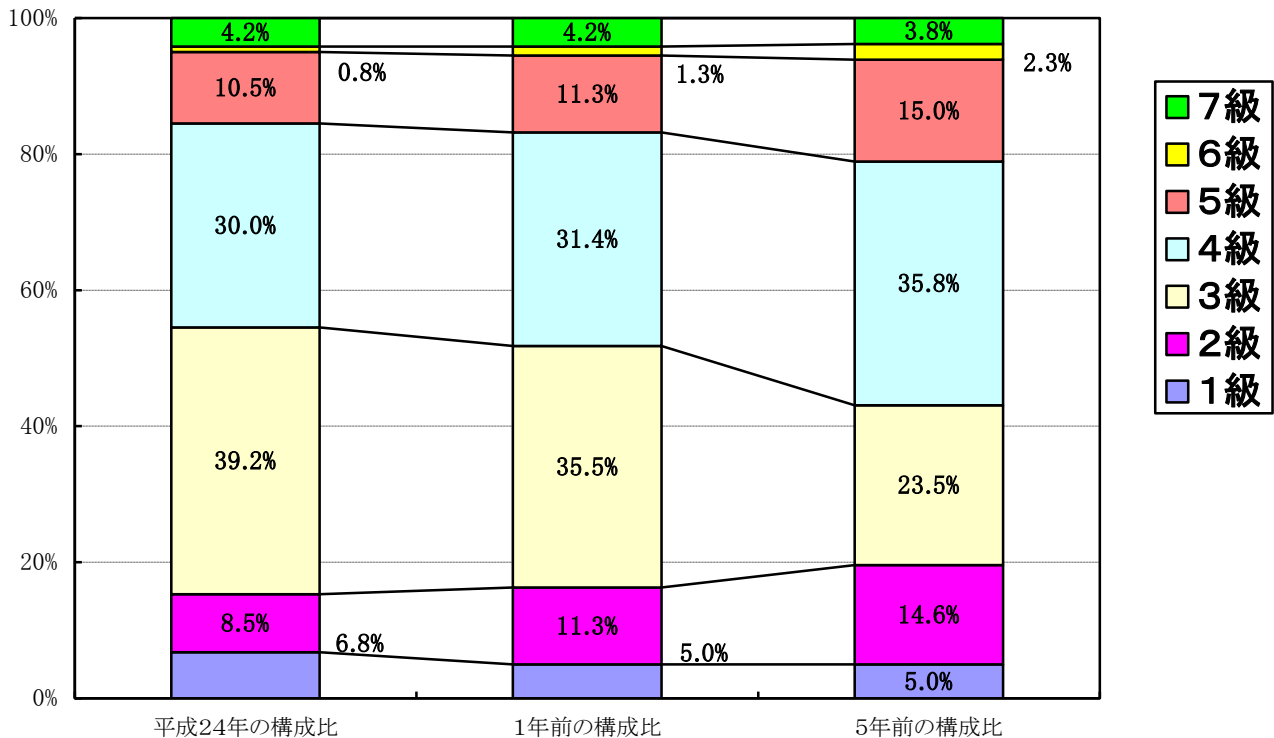
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	262,113 円	311,454 円	339,171 円
	高校卒	227,967 円	276,129 円	314,209 円
技能労務職	高校卒	— 円	213,050 円	256,450 円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成24年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事・技師	16 人	6.8 %
2級	主事・技師	20 人	8.5 %
3級	係長・主査	93 人	39.2 %
4級	課長補佐・主幹・主任主査	71 人	30.0 %
5級	課長・参事	25 人	10.5 %
6級	総括課長	2 人	0.8 %
7級	部長	10 人	4.2 %

- (注) 1 平川市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> ・現在人事評価制度構築中のため、昇給への反映についてもその中で検討しています。 ・昇給については、勤務成績の状況により「良好」より劣るものについてのみ反映しています。「良好」より優るものについては、人事評価制度構築にあたり適切に評価できるようになれば実施する予定です。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

平 川 市	青 森 県	国
1人当たり平均支給額 (平成24年度) 1,358千円	1人当たり平均支給額 (平成24年度) 1,594千円	—
(平成24年度支給割合) 期末手当 2.50月分 (1.40)月分 勤勉手当 1.35月分 (0.65)月分	(平成24年度支給割合) 期末手当 2.50月分 (1.40)月分 勤勉手当 1.35月分 (0.65)月分	(平成24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】 勤勉手当への勤務実績の反映状況 (一般行政職)

<ul style="list-style-type: none"> ・現在人事評価制度構築中のため、勤勉手当への反映についてもその中で検討しています。

(2) 退職手当 (平成24年4月1日現在)

平 川 市	国
計算式 基本額 + 調整額 基本額 退職日の基本給月額 × 退職理由別・勤続年数別支給率 (支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50月分 30.55月分 勤続25年 33.50月分 41.34月分 勤続30年 41.50月分 50.70月分 最高限度額 59.28月分 59.28月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算) (退職時特昇 なし) 調整額 在職中の職責等による貢献度に基づく加算 (0 ~ 41,700) 円 × 60ヶ月 1人当たり平均支給額 自己都合 / 勸奨・定年 — 千円 / 24,063千円	計算式 基本額 + 調整額 基本額 退職日の基本給月額 × 退職理由別・勤続年数別支給率 (支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50月分 30.55月分 勤続25年 33.50月分 41.34月分 勤続30年 41.50月分 50.70月分 最高限度額 59.28月分 59.28月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算) (退職時特昇 なし) 調整額 在職中の職責等による貢献度に基づく加算 (0 ~ 79,200) 円 × 60ヶ月

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、23年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当（平成24年4月1日現在） ※導入無し

支給実績（平成23年度決算）			0千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成23年度決算）			0円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
—	— %	— 人	— %

(4) 特殊勤務手当（平成24年4月1日現在）

支給実績（平成23年度決算）		10,685千円	
うち診療所関係職員分		8,439千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成23年度決算）		184,220円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成23年度）		14.1%	
手当の種類（手当数）		10種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
死体処理手当	一般行政職	行旅死亡人の処理業務	1体につき1,000円
犬猫死体処理手当	一般行政職	犬猫の死体処理業務	1体につき300円
夜間勤務手当	消防署勤務職員	夜間業務	1回につき350円
救急業務手当	消防署勤務職員	救急業務 救命処置業務	救急業務1回につき150円 救命処置1回につき250円
医師基本手当	診療所医師	医療業務	給料月額の55/100
研究手当	診療所医師	診療所での医療業務	常勤医師60万円以内 その他の医師30万円以内
往診手当	診療所医師・看護師	往診業務	医師1回につき100~600円 看護師1回につき50~150円
危険手当	診療所医師	月20日以上	医師 5,000円
特別手当	葛川診療所勤務医師	葛川診療所での医療業務	給料月額の80/100
特殊業務手当			
特殊診療手当	平川診療所常勤医師	特殊診療行為を実施した場合	固定点数×30/100以内

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成24年度決算）	30,627千円
職員1人当たり平均支給年額（平成24年度決算）	76千円
支給実績（平成23年度決算）	34,456千円
職員1人当たり平均支給年額（平成23年度決算）	84千円

※選挙手当を含みます。

(6) その他の手当（平成24年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（23年度）	支給職員1人当たり平均支給年額（23年度）
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 ○配偶者：13,000円 ○配偶者以外 ・1人目 配偶者が有る：6,500円 配偶者が無い：11,000円 ・2人目以降：6,500円 ※15歳に達する日以後の最初の4月1日から22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 :5,000円加算	同		60,187千円	235,104円

住居手当	住宅を借り受け月額12,000円を超える家賃を支払っている職員 ○借家・借間：月額27,000円限度	同		9,503千円	316,767円
通勤手当	通勤のため交通機関（バス等）を利用又は交通用具（自動車等）を利用する場合で、通勤距離が2km以上の場合に支給 ○交通機関利用者：月額55,000円限度 ○四輪自動車等：2,000円～24,500円	同		17,783千円	54,549円
管理職手当	部長級及び課長級の職員に支給 部長級：給料月額×5/100 課長級：給料月額×3/100	異	国：棒給の特別調整額として支給	9,591千円	199,796円
寒冷地手当	毎年11月から翌年3月までの各月の初日において、市内その他寒冷の地域に在勤する職員に支給 ・世帯主／扶養親族あり：月額17,800円 ／扶養親族なし：月額10,200円 ・その他／：月額7,360円	同		29,346千円	73,364円
宿日直手当	日直勤務を命ぜられた職員に支給 ○日直1回につき4,200円を支給	同		1,949千円	9,994円
管理職特別勤務手当	職員が臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により週休日又は祝日法による休日等若しくは年末年始の休日等に勤務した場合に支給 ○管理職手当の支給率に応じ、2,000円～6,000円を支給	同		0千円	0円
単身赴任手当	公署を異にする異動等に伴い住居を移転し、やむを得ない事情により、同居していた配偶者と別居することとなった職員で、通勤することが通勤距離等を考慮して規則で定める基準に照らして困難であると認められるもののうち、単身で生活することを常況とする職員に支給 ○月額23,000円 ○配偶者の住居との間の交通距離区分に応じ、6,000円～45,000円を加算支給	同		0千円	0円

6 特別職の報酬等の状況（平成24年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 長	758,000円	(参考) 類似団体における最高/最低額 1,010,000円/389,500円 800,000円/526,500円	
	副 市 長	608,000円		
報 酬	議 長	328,000円	528,000円/274,000円	
	副 議 長	293,000円	449,000円/234,000円	
	議 員	281,000円	409,000円/220,000円	
期 末 手 当	市 長	2.95 月分		
	副 市 長	2.95 月分		
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 長	758千円×在職月数×45.5/100 608千円×在職月数×26.5/100	16,554,720円 7,733,760円	任期毎 任期毎

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

■ 職員の勤務時間及びその他の勤務条件

1 職員の勤務時間の状況（平成24年4月1日現在）

標準的な勤務時間

始業時刻～終業時間	8：15～17：00
休憩時間	12：00～13：00
1日の勤務時間	7時間45分
1週間の勤務時間	38時間45分

2 職員の休暇の状況

①年次有給休暇の状況（H24.1.1～H24.12.31）

付与日数	20日
繰越日数	20日以内
平均取得日数	9.0日（前年7.8日）

②職員の特別休暇等の状況（H24.4.1～H25.3.31）

休暇の区分	休暇日数等	取得実績
結婚休暇	職員が結婚する場合で連続する5日の範囲内の期間	2件
産前休暇	出産予定日までの8週間以内で申し出た期間	1件
産後休暇	出産の日の翌日から8週間	1件
配偶者出産休暇	妻の出産の日後2週間を経過する日までの期間内における2日	10件
妊産婦通院休暇	母子健康法による保健指導及び健康診査を受ける場合	0件
育児部分休暇	生後1年以内の子を養育する場合で1日2回30分以内	2件
男性職員育児休暇	妻の産前産後に出産した子または就学前の子を養育する場合で5日以内	0件
子の看護休暇	小学校就学前の子を看護する場合で1年につき5日以内	21件
忌服休暇	職員の親族が死亡した場合で親族に応じ1～10日以内	58件
祭日休暇	父母、配偶者及び子の追悼のための行事を行う場合で1日	12件
病気休暇	公務外の疾病又は負傷のため療養する場合で連続する90日（例外あり）以内の必要最小限度の期間	60件
介護休暇（無給）	配偶者、父母、子、配偶者の父母等を介護する場合で連続する6月の範囲内の期間	0件
組合休暇（無給）	職員団体の業務に構成員として従事する場合で1年につき30日以内	0件

③育児休業の状況（H24.4.1～H25.3.31）

取得期間	取得者数
9月以上12月未満	1人
12月以上18月未満	0人
計	1人

■ 職員の分限及び懲戒処分の状況

1 分限処分の状況

種類	処 分 の 内 容	24年度処分件数
免 職	公務能率を維持する見地から、職員の意に反してその職を失わせる処分	0件
降 任	職員が現に有している職より下位の職に任命する処分	0件
休 職	職員に職を保有させたまま一定期間、職務に従事させない処分	3件
降 給	職員が現に決定されている給料の額より低い額の給料に決定する処分	0件
合 計		3件

※休職処分件数の事由別内訳

心身の故障の場合	3件
刑事事件に関し起訴された場合	0件
条例で定める事由の場合	0件

2 懲戒処分の状況

種類	処 分 の 内 容	24年度処分件数
免 職	職員を懲罰として勤務関係から排除する処分	0件
停 職	職員を懲罰として一定期間、職務に従事させない処分	0件
減 給	一定期間、職員の給料を一定割合を減額して支給する処分	0件
戒 告	職員の規律違反の責任を確認し、その将来を戒める処分	2件
合 計		2件

※懲戒処分件数の事由別内訳

給与・任用に関する不正	0件
一般服務違反関係	0件
一般非行関係	0件
収賄等関係	0件
道路交通法違反	2件
監督責任	0件

■ 職員のサービスの状況

1 職務に専念する義務の免除

職員は、職務に専念する義務を負います（地方公務員法第35条）が、法律又は条例に特別な定めがある場合は、その義務が免除されます。

法律又は条例に特別な定めがある場合には、主に以下のようなものがあります。

(1) 法律に定めがある場合

- 選挙権その他公民としての権利を行使する場合（労働基準第7条）
- 年次有給休暇（労働基準法第39条）
- 休職する場合（地方公務員法第27条第2項） ほか

(2) 条例に定めがある場合（職務に専念する義務の特例に関する条例第2条）

- 研修を受ける場合
- 厚生に関する計画の実施に参加する場合
- その他任命権者が定める場合

平成24年度実績

区 分	許可件数	内 容
研修を受ける場合	0件	
厚生に関する計画の実施に参加する場合	52件	人間ドック、生活習慣病予防健診の受診、健康診断による再検査の受診
その他任命権者が定める場合	56件	
文化的諸行事又は各種競技大会等に参加する場合	10件	
妊娠中又は出産後1年以内の女子職員が母子保健法に規定する保健指導又は健康診査を受ける場合	6件	
職員団体による団体交渉を行なう場合	16件	
その他	24件	

2 営利企業等への従事制限

職務の公平性を確保するという観点から、職務には営利企業への従事や役員等との兼業について制限が課せられています。（地方公務員法第38条）

市では、職員から営利企業等への従事について許可申請があった場合には、次の各号のいずれにも該当せず、かつ、法の精神に反しないと認められる場合に限り、これを許可しています。

- (1) 職務の遂行に支障を及ぼすおそれがある場合
- (2) 職員の占めている職と兼ねようとする地位又は従事しようとする事業若しくは事務との間に特別な利害関係があり、又はその発生のおそれがある場合
- (3) 職員の身分上ふさわしからぬ性質をもつ場合

■ 職員の研修の状況

1 職員の研修状況（平成24年度実績）

（1）全体研修

研修名	講師	対象者・ 受講者数	期 日	場 所
平川市職員研修 「東日本大震災の 教訓を踏まえ、市 町村職員に伝えたいこと」	前岩手県山田町長 沼崎 喜一氏	希望者 101名	平成24年 11月26日	生涯学習センター 多目的ホール

（2）役職別研修

研修名	講師	対象者・ 受講者数	期 日	場 所
人事評価評価者 研修	一般社団法人 日本経営協会 専任講師 姫野 剛慶氏	部長職・課長 職・課長補佐職 65名	平成24年 11月21日	市役所 第4会議室
人事評価制度職員 講習会	総務課職員	係長・係員 190名	平成24年 ①11月28日 ②11月30日	①生涯学習センター 多目的ホール ②市役所 第4会議室
事務処理ミス防止 （ヒューマンエラー 対策）研修	ぎょうせい総合 研究所 三留 敏明氏	係長・係員 202名	平成25年 ①1月15日 ②1月16日 ③1月17日	①③市役所 第4会議室 ②尾上総合支所 委員会室

（3）派遣研修

① 県外研修機関

研修施設	研修名	終了 者数	期 間
財団法人 東北自治研修所	行政課題研修 （環境問題コース）	1名	平成24年11月14日 ～11月16日

② 青森県自治研修所

体 系	研 修 名	受講 者数	期 間
基本研修	新採用研修 （前期・後期）	5名	（前期）①平成24年 4月 9日～ 4月13日 ②平成24年 4月16日～ 4月20日 ③平成24年 4月23日～ 4月27日 ④平成24年 5月 7日～ 5月11日

			⑤平成24年 5月14日～5月18日 (後期) ①平成24年10月 9日～10月12日 ②平成24年10月16日～10月19日 ③平成24年10月23日～10月26日 ④平成24年10月30日～11月 2日
	主事・技師研修	1名	平成24年 6月 6日～ 6月 8日
	主査研修	10名	①平成24年 5月21日～ 5月23日 ②平成24年 7月 9日～ 7月11日 ③平成24年11月 5日～11月 7日 ④平成24年12月10日～12月12日
	主幹研修	2名	平成24年11月28日～11月30日
	市町村課長補佐研修	3名	平成24年 7月17日～ 7月18日
	市町村課長研修	4名	①平成24年 6月21日～ 6月22日 ②平成24年 7月19日～ 7月20日
選択研修	危機発生時の マスメディア対応研修	2名	平成24年 9月14日
	地域力創造研修	2名	平成24年 9月20日～ 9月21日
	法制執務研修	2名	平成24年 9月24日～ 9月25日
	部下力向上研修	5名	平成24年11月26日～11月27日
部局研修	市町村税務新任者研修	4名	平成24年 7月 4日～ 7月 6日
	市町村税務徴収研修	2名	平成24年 7月30日～ 7月31日
	市町村固定資産税研修	2名	平成24年 8月22日～ 8月24日
	徴収研修	2名	平成24年 9月 3日～ 9月 5日
	市町村民税研修	2名	平成24年 9月27日～ 9月28日
	青森県都市計画研修	2名	平成24年11月 8日
	道路計画研修	1名	平成24年11月15日～11月16日

③ 弘前圏域定住自立圏構想 圏域職員セミナー

研修名	受講者数	期間	研修場所
地域発信力向上研修	2名	(前期)平成24年 7月10日～ 7月12日 (後期)平成24年 8月28日～ 8月29日	弘前市役所
圏域職員合同セミナー	2名	平成24年 7月25日	弘前市立観光館
文書作成向上研修	3名	平成25年 1月18日	弘前市役所
メンタルヘルス研修	1名	平成25年 1月22日	弘前市役所
圏域職員政策提言事業	2名	平成24年 7月27日 ～平成25年 2月19日	弘前市役所他

④ 職員派遣研修（自発的研修）

研 修 名	修了者数	期 間	研修場所
少子化対策プロジェクト （住宅関連グループ） 先進事例調査	3名	平成24年11月28日 ～11月30日	島根県松江市
少子化対策プロジェクト （子育て支援グループ） 先進事例調査	5名	平成24年11月15日 ～11月16日	山形県南陽市
少子化対策プロジェクト （婚活グループ） 先進事例調査	3名	平成24年11月14日 ～11月16日	和歌山県橋本市・石川県 かほく市
農作物における土作りについて の研修	2名	平成25年1月23日 ～1月25日	北海道帯広市・中川郡 幕別町

■ 職員の福祉及び利益の保護の状況

1 職員の健康診断の状況（平成24年度）

検診の種類	検査項目	受診者数	備 考
職員総合検診	胸部エックス線検査	337人	人間ドック・他検診機関 受診者を除く。
	尿検	335人	
	血圧	341人	
	心電図（25歳以上）	265人	
	血液一般検査	341人	
	肝機能検査	341人	
	血中脂質検査	341人	
	血糖	341人	
人間ドック	1日ドック（30歳以上）	42人	
	脳ドック（45歳以上）	13人	

3 公務災害及び通勤災害の発生状況（平成24年度）

発生件数

災害区分	件 数
公務災害	2件
通勤災害	0件
計	2件

4 青森県人事委員会の業務の状況（平成24年度）

給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の 要求の状況	新たな措置要求 なし 係属事案 なし
不利益処分についての不服申立ての状況	新たな措置要求 なし 係属事案 なし